

アスベスト3陣第3期日 建材メーカーを糾弾



地裁前集会で挨拶する松本副本部長

6月4日、東京地裁103号法廷で首都圏建設アスベスト訴訟第3陣第3期日が開廷、当面の審理計画、メーカー責任に関する最高裁判決の要点、国責任に関する最高裁判決の要点と意義について弁護団が意見陳述しました。地裁前では雨の降り続くなか、集会を実施。松本久人統一本部副本部長（東京土建副委員長）が「5月17日の最高裁判決を受け止め、菅首相は謝罪した。建材メーカーの代表者に真摯な謝罪を求めている」と主催者を代表して

あいさつしました。また吉田重男原告共同代表は6月2日の衆議院厚生労働委員会を傍聴し、「特定石綿被害建設業務労働者等に対する給付金等の支給に関する法律案」が全委員の起立で承認されたのを目の当たりにした喜びを語り、労働者の健康を犠牲にして利益をあげた建材メーカーがいまだに被害者救済に正面から向き合おうとしない姿勢を糾弾しました。その後、参加者は地裁前から衆議院議員会館に移動し、院内集会を行いました。

6月7日、東京地評は九段第3合同庁舎前で最低賃金大幅引き上げ、全国一律最賃制を訴えて、「地域間では年収40万円の賃金格差でも地方も首都圏も生計費はいっしょ！」などと書かれたチラシを



第3合同庁舎前での宣伝

配布し早朝宣伝を行ないました。参加者は16組織33人。井澤智東京地評事務局長の司会で6人がリレートーク。「屋根のある所でビールを飲んでみたい」（出版労連）、「1日の食費を500円に抑え

ている」（郵政産業ユニオン）など、コロナ禍も相まって苦しい生活を強いられる労働者の実態を告発し、最賃引き上げの緊急性を訴えました。7月から東京最賃審議会が開かれます。宣伝行動終了後、

そこで、三鷹武蔵野支部は独自の取り組みとして、5月18日に三鷹市・武蔵野市の両市に対して要望書を提出しました。要望内容は、①新型コロナウイルス対策でリフォームを行う市民に対する「リフォーム助成制度」の創設、②新型コロナウイルスで売上が減少した事業者への給付金制度の創設の2点です。また実現の方向性など両市からの前向きな回答はありませんが、昨年は武蔵野市に対し建設業を対象とした給付金制度の要望を行ない、実現をさせてきた実績があります。これを大きな経験として、引き続き両市に対して困窮している仲間の声を届け、各制度の創設を求めて運動を進めていきます。



畑野議員（右から3人目）、宮本議員（4人目）に署名を手渡す代表。左から3人目が佐藤副委員長

熊切健二東京土建書記次長の司会で集会は始まり、実行委員会を構成する5団体の代表があいさつ。東京土建の佐藤豊副委



ボードを持つ右から千葉常任と田村専従常任

6月1日、東京都議会第二回定例会の開催に合わせて都議会前行動が実施されました。冒頭、東京地評の荻原淳

議長より「五輪推進を止めてコロナ対策に集中し、市民の命と暮らし、医療を守るべきだ」とのあいさつがありました。参加した団体から決意表明があり、高齢期運動連絡会の菅谷正見さんからは「立川では予約対象4万人に対して電話は20回線しかなく、新宿では電話がなかなかつながらない上に有料のナビダイヤルになっていて、社会保障改悪の根本にあるのは新自由主義のイデオロギード。都議選で審判を」とワクチン接種の現状で怒りの報告がありました。新日本スポーツ連盟の小林章子さんは「日本の遅れたワクチン接種状況のまま開催すれば、史上最悪の大会になる。今すぐ中止にすべきだ」と力強く訴えました。全体の参加は80人。東京土建からは千葉一郎常任中執と田村彰専従常任中執が代表

【杉並・書記・喜多正之通信】東電の電気メーター交換工（直接の契約はワットラインサービス）が不当な首切

りや仕事減に対し、全労連・全国一般労組に結集してたたかっている事件の続報です。①東電本社前での行動 東京都労働委員会の命令を無視し続けるワットライン社（以下ワット社）だけでなく、大本である東電本社にも解決を求めて行動しています。東電への要請は、毎回警備員に門前払いを受けていましたが、5月27日の雨中の宣伝では初めて警備員が名刺を受け取るという変化がありました。②高野清さん（小平東村山支部）の裁判 後から決めた反則ルールを

を説明しました。また東京土建から参加した村松加代子賃金対策部書記は建設現場における外国人技能実習生の賃金が最賃に張り付くものである実態などについて発言し、最賃引き上げを求めました。

消費税5%インボイス中止

5万8千筆余を手渡す

6月8日、衆議院第二議員会館で東京土建など首都圏1県連4組合からなる建設アスクション実行委員会は「消費税の5%への引き下げインボイス導入中止を求める請願署名」の提出集会を行いました。30人が参加しました。熊切健二東京土建書記次長の司会で集会は始まり、実行委員会を構成する5団体の代表があいさつ。東京土建の佐藤豊副委員長は「先日消費税を納めたが、負担の大きさを改めて実感した。消費税は当面5%への引き下げ、将来的には廃止にしたい。またインボイス制度は煩雑な事務が求められ、請求も今までのよう

ワットラインサービス争議 支援の輪を広げよう



東電本社前での行動

さかのぼって適用して解雇された高野清さんの公判が5月31日にありました。ワット社側はワット社員立会いのもとで工事し、無事完了の確認までした現場で後から「停電で冷蔵庫が壊れた」として高野さんの責任を問う不可解な主張や反則適用の問題でも矛盾する主張を平気で続け、引き延ばしをはかっています。③中央委が6月7日結審 都労委で敗れたワット社は中央労働委員会でも審議を引き伸ばし、その間に全組合員を解雇する実力行使にでました。これに対し中労委はワット社側からの証人尋問要求を却下して6月7日に結審。12月にも命令が発せられる見込みとなりました。この異例の処置は、それだけワット社側の行為が悪質とみられているということです。④東電への抗議ハガキ支援の訴え

6月9日、計器工事分会の長谷川好美さん（練馬支部）が杉並支部を訪ね、支援を訴え、書記局が対応しました。メーター交換工たちのたたかいはすべての請負労働者たちにかかわる問題です。支援の輪を広げていきましょう。

東京地評 最賃引き上げ宣伝 東京労働局に交渉も

13人の代表が東京都労働局へ要請を実施。白滝誠東京地評副議長が最賃に関する要求と、労働者代表が連合の独占となっている審議会の委員に東京地評を含む労働組合の別潮流も加えることなどの趣旨